

2020年3月期 中間決算概況

2019年11月15日

会 社 名 中部国際空港株式会社
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 犬塚 力
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)財務部担当部長 (氏名) 三谷 孝治

URL <https://www.centrair.jp/>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 2019年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月中間期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月中間期	35,982	10.8	5,967	△0.3	5,924	6.2	3,834	0.5
2018年9月中間期	32,482	10.5	5,984	18.9	5,579	21.7	3,814	20.2

(注) 包括利益 2019年9月中間期 3,870百万円 (0.4%) 2018年9月中間期 3,854百万円 (19.0%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2019年9月中間期	2,291	61	-	-
2018年9月中間期	2,279	72	-	-

(参考) 持分法投資損益 2019年9月中間期 -百万円 2018年9月中間期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年9月中間期	464,220		112,360		24.0	66,460	03	
2019年3月期	458,112		108,490		23.4	64,168	35	

(参考) 自己資本 2019年9月中間期 111,211百万円 2019年3月期 107,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2019年9月中間期	10,385		△19,737		△179		15,431	
2018年9月中間期	10,453		△7,703		△176		16,413	

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	0	00	0	00	0	00
2020年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	69,300	7.8	8,000	△19.2	7,800	△16.0	5,100	△20.9	3,047	76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月中間期	1,673,360株	2019年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	2019年9月中間期	-株	2019年3月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年9月中間期	1,673,360株	2018年9月中間期	1,673,360株

(注) 1株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月中間期の個別業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月中間期	35,662	10.9	5,751	1.2	5,845	9.7	3,849	4.5
2018年9月中間期	32,159	10.5	5,682	18.5	5,329	18.4	3,685	16.8

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
2019年9月中間期	2,300	75
2018年9月中間期	2,202	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
2019年9月中間期	463,449		110,011		23.7	65,742	77	
2019年3月期	457,263		106,161		23.2	63,442	01	

(参考) 自己資本 2019年9月中間期 110,011百万円 2019年3月期 106,161百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	68,600	7.9	7,600	△14.9	5,000	△19.5	2,988	00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営環境及び対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 中間連結財務諸表	8
① 中間連結貸借対照表	8
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
③ 中間連結株主資本等変動計算書	12
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(中間連結貸借対照表関係)	16
(中間連結損益計算書関係)	17
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	18
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 中間財務諸表	20
① 中間貸借対照表	20
② 中間損益計算書	22
③ 中間株主資本等変動計算書	23

添付資料1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等もあり輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続く等、回復基調が続きました。

中部地方においては、輸出、設備投資及び個人消費がいずれも増加傾向にあるなか、生産も増加基調にあり、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けています。

また、空港事業において重要な訪日外国人需要については、全国的に韓国からの訪日外客数が減少しているものの全体としては増加傾向にあります。

このような情勢のなか、セントレアグループは、「セントレアグループ中期経営戦略」(2015年度～2019年度)の最終年度において「セントレアグループビジョン2027」に基づき、役員及び従業員が一丸となって各戦略の実現に向けて取り組んでまいりました。

特に、今期においては「第2ターミナル」が9月20日にオープンし、LCC各社が順次移転しており、空港島南側地区は、昨年10月にオープンしました「FLIGHT OF DREAMS」及び本年8月にオープンしました愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」とともに新たな賑わいの場となっております。

(空港事業)

空港事業につきましては、天津航空の天津線及び山東航空の青島線・済南線を始めとした新規就航等により中国・東南アジア・台湾方面を中心に航空ネットワークの拡大に努めてまいりました。また、セントレアに拠点を置く航空会社であるエアアジア・ジャパン及びジェットスター・ジャパンともに「第2ターミナル」へ移転し、さらに、エアアジア・ジャパンにおいては仙台線が新たに運航を開始しております。また、北海道の皆様を対象とした「セントレア道民割キャンペーン」、セントレアから国内線が就航している各方面へ向けた利用促進キャンペーン、及び中部地方の観光資源「サムライ・ニンジャ」で空港を演出する一大キャンペーン等の活動を実施いたしました。

運用面につきましては、従来の航空機事故図上シミュレーション訓練及び防災訓練並びに安全教育のほか、初の実施となりますA2-BCPに基づく大規模自然災害対応訓練等により関係事業者と連携して安全・安心な空港運営に注力するとともに、国際線保安検査場の拡張及びスマートレーン導入等により、拡大する需要に対応いたしました。さらに、Webサイトの全面リニューアルにより、スマートフォンによる情報発信環境の向上に取り組みました。

これにより、当期の国際線旅客数は約352万人(前年同期比115.8%)、国内線旅客数は約346万人(同109.6%)、国際貨物取扱量は約8.7万トン(同88.6%)、航空機の発着回数は国際線が約2.5万回(同126.2%)、国内線が約3.3万回(同106.3%)となりました。

また、2019年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が441便/週(同132.4%)、貨物便が29便/週(同145.0%)、国内線旅客便が92便/日(同103.4%)となりました。

(商業事業)

商業事業につきましては、国際線旅客数が大きく伸びたことと共に、また、新規需要の一層の取込みに向けて、「Centrair Duty Free コスメ・ファッション店」を開港後初めてリニューアルしたほか、新たなブランドとしてPLEATS PLEASE ISSEY MIYAKE/BAO BAO ISSEY MIYAKEをオープンいたしました。これらの結果、免税店においては、当期の構内売上高が14,114百万円(前年同期比112.8%)となり過去最高を記録いたしました。免税店以外につきましても、「デリカキッチン」「炭焼牛たん東山」「帆季珈琲テラス」が新たにオープンいたしました。

これらに加えて、旅客数の増加や「FLIGHT OF DREAMS」「Aichi Sky Expo」の効果もあり、ご来場いただいたお客様の総数は7,863千人(前年同期比125.8%)となっております。

(交通アクセス施設事業)

駐車場につきましては、「第2ターミナル」供用開始に向け整備してまいりましたP3駐車場が7月20日にオープンしたことにより、駐車場容量が拡大し、航空旅客数の増加等とも相俟って、約838千台(前年同期比112.1%)の利用となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比10.8%増の35,982百万円、営業利益は前年同期比0.3%減の5,967百万円、経常利益は前年同期比6.2%増の5,924百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比0.5%増の3,834百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は464,220百万円、負債合計は351,860百万円、純資産合計は112,360百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ5,748百万円減少の25,633百万円となりました。固定資産は、減価償却による減少を上回る設備投資を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ11,888百万円増加し、438,300百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,108百万円増加し、464,220百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて2,237百万円増加し、351,860百万円となりました。借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ169百万円減少しています。

(純資産の部)

純資産の合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が3,834百万円増加したこと等により3,870百万円増加し、112,360百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、9,530百万円減少し、15,431百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,385百万円の収入(前中間連結会計期間は10,453百万円の収入)となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益5,516百万円に加え、減価償却費6,217百万円の計上等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,737百万円の支出(前中間連結会計期間は7,703百万円の支出)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の支出(前中間連結会計期間は176百万円の支出)となりました。これは、主に、借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制に努め、当面は有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図ってまいります。

添付資料2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社5社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

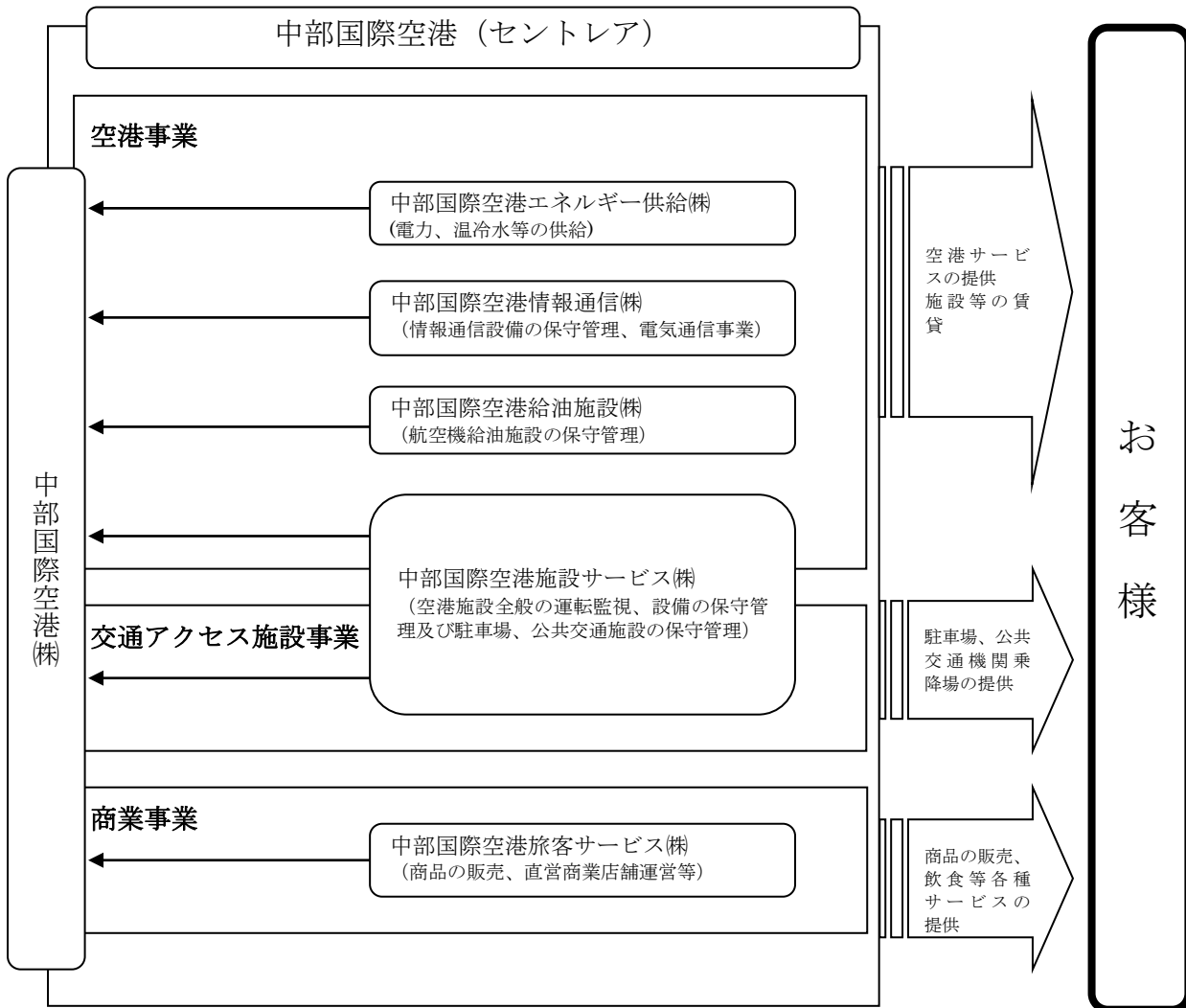
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県 常滑市	50	航空機給油施設 保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名

添付資料3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、中期経営戦略の策定期間（2015年度～2019年度）を「第2の開港期」と位置付け、その最終年度においてセントレアの飛躍的な成長の実現に取り組んでいます。また「利便性が高く、使い勝手の良いセントレアの独自の強みを活用しつつ国際拠点空港として相応しい量的・質的成長を遂げる」ため、以下の3つの基本的な考え方のもと、業務推進しています。

- ① これまでの取組みを評価し、『守り磨き上げるもの』『変革すべきもの』を峻別する
- ② 将来の『量的・質的成長』を目指す上で、空港としての機能を、ハード・ソフト両面から抜本的に強化する
- ③ 取り巻く環境の変化に対応していくために、常に事業の枠組みやビジネスモデルを見直し、進化させていく

また、中期経営戦略においては、セントレアの飛躍的な成長の実現に向けた重要施策として「安全・安心の確保」「航空ネットワークの拡大」「施設機能・サービスの向上」「商業事業の拡大」「地域連携・環境経営の推進」「経営基盤の強化」「二本目滑走路の整備推進」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、通商問題の動向等不透明感はあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復が継続することが期待されます。

航空分野においては、首都圏空港発着枠のさらなる拡大や、空港コンセッションの実施などによる空港間競争の一層の高まりが予想されますが、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会など大規模な国際イベントの開催もあり、航空需要は外国人旅客を中心に着実に増加し、中長期的な拡大基調に変化はないと見通しています。

このような状況のなか、当連結グループは、中期計画期間の最終年度である2019年度において、A2-BCPに基づく大規模自然災害対応訓練等による安全安心の確保、路線ネットワークのさらなる拡充、昇龍道プロジェクトの推進などによる量的拡大の実現に取り組めます。同時に、第1ターミナルの利便性向上や第2ターミナルの円滑な供用、交通アクセスの充実など空港機能の強化を図り、免税店等商業施設の充実や空港島南側のにぎわい創出など、増加する航空需要やお客様のニーズに着実に対応してまいります。

また、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」をはじめ様々な関係者と連携し、「空港の活用」を通して国・地域の発展に貢献してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当連結グループは、中期計画期間の最終年度である2019年度において、航空旅客数1,500万人、発着回数13万回、国際貨物取扱量24万トンなどを通して、売上高700億円を目標として、さらなる財務健全化にも努めてまいります。

添付資料4. 中間連結財務諸表

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,552	15,095
売掛金	3,685	3,607
たな卸資産	1,986	2,449
その他	1,162	4,486
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	31,381	25,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 106,193	※2,※3 117,399
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3 5,717	※2,※3 7,535
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	37	33
建設仮勘定	3,103	114
その他(純額)	※2 4,111	※2 6,256
有形固定資産合計	※1 409,429	※1 421,605
無形固定資産		
ソフトウェア	2,314	2,397
水道施設利用権	3,984	3,888
その他	122	88
無形固定資産合計	6,421	6,375
投資その他の資産		
長期前払費用	10,359	10,133
繰延税金資産	191	175
その他	9	9
投資その他の資産合計	10,561	10,319
固定資産合計	426,412	438,300
繰延資産		
社債発行費	318	286
繰延資産合計	318	286
資産合計	※3 458,112	※3 464,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,711	1,880
1年内償還予定の社債	※3 16,397	※3 16,398
1年内返済予定の長期借入金	※3 8,075	※3 8,075
リース債務	19	14
未払法人税等	704	691
賞与引当金	678	691
ポイント引当金	31	41
その他	5,937	6,997
流動負債合計	33,556	34,792
固定負債		
社債	※3 164,808	※3 164,809
長期借入金	※3 142,333	※3 142,165
リース債務	21	21
繰延税金負債	6,036	7,090
役員退職慰労引当金	39	26
退職給付に係る負債	1,293	1,351
その他	1,533	1,601
固定負債合計	316,065	317,067
負債合計	349,622	351,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	23,709	27,544
株主資本合計	107,377	111,212
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	△1	△1
非支配株主持分	1,113	1,149
純資産合計	108,490	112,360
負債純資産合計	458,112	464,220

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	32,482	35,982
売上原価	20,713	22,941
売上総利益	11,769	13,041
販売費及び一般管理費	※1 5,785	※1 7,074
営業利益	5,984	5,967
営業外収益		
受取利息	0	0
店舗什器等負担金受入額	-	179
業務受託料	3	120
その他	41	51
営業外収益合計	45	352
営業外費用		
支払利息	414	354
その他	35	40
営業外費用合計	449	395
経常利益	5,579	5,924
特別利益		
固定資産受贈益	※2 10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 2
固定資産除却損	※4 100	※4 376
固定資産圧縮損	※5 6	※5 29
特別損失合計	106	407
税金等調整前中間純利益	5,483	5,516
法人税、住民税及び事業税	615	576
法人税等調整額	1,013	1,069
法人税等合計	1,628	1,645
中間純利益	3,854	3,870
非支配株主に帰属する中間純利益	40	35
親会社株主に帰属する中間純利益	3,814	3,834

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	3,854	3,870
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	-	0
中間包括利益	3,854	3,870
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,814	3,834
非支配株主に係る中間包括利益	40	35

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	17,264	100,932	1,082	102,014
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		3,814	3,814		3,814
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				40	40
当中間期変動額合計	-	3,814	3,814	40	3,854
当中間期末残高	83,668	21,079	104,747	1,122	105,869

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	23,709	107,377	△1	△1	1,113	108,490
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純利益		3,834	3,834				3,834
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				0	0	35	35
当中間期変動額合計	-	3,834	3,834	0	0	35	3,870
当中間期末残高	83,668	27,544	111,212	△1	△1	1,149	112,360

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,483	5,516
減価償却費	5,794	6,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	58
受取利息	△0	△0
支払利息	414	354
為替差損益 (△は益)	0	△1
固定資産除却損	104	377
売上債権の増減額 (△は増加)	△287	77
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172	△462
仕入債務の増減額 (△は減少)	437	169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	△26
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△336	△951
その他	△153	△25
小計	11,399	11,314
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△407	△353
法人税等の支払額	△538	△576
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,453	10,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,747	△18,842
無形固定資産の取得による支出	△933	△882
投資その他の資産の取得による支出	△1	△0
投資その他の資産の減少による収入	0	0
その他	△21	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,703	△19,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△167	△167
その他	△8	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,572	△9,530
現金及び現金同等物の期首残高	13,840	24,962
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 16,413	※ 15,431

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 3年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「工事負担金受入額」、「補助金収入」、「還付消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11百万円、「工事負担金受入額」22百万円、「補助金収入」6百万円、「還付消費税等」5百万円は、「業務受託料」3百万円、「その他」41百万円として組み替えています。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」は金額的重要性が増したため、注記に記載しています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	160,224百万円	164,042百万円

※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	69百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	1,446	1,446
有形固定資産その他	44	73
計	1,560	1,589

※3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
社債(額面)	181,200百万円	181,200百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	32,428百万円	31,049百万円
機械装置及び運搬具	14	12
計	32,442	31,061

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,007	839
計	1,342	1,174

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与	1,445百万円	1,542百万円
販売促進費	709	983
減価償却費	309	691
賞与引当金繰入額	473	481
退職給付費用	63	70

※2 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	10百万円	-百万円
計	10	-

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	2百万円
有形固定資産その他	-	0
計	-	2

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	60百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	1	14
建設仮勘定	-	4
有形固定資産その他	3	11
無形固定資産その他	-	5
固定資産撤去費用	35	298
計	100	376

※5 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産その他	6百万円	29百万円
計	6	29

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	16,143百万円	15,095百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	270	335
現金及び現金同等物	16,413	15,431

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	64,168.35円	66,460.03円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	108,490	112,360
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,113	1,149
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,113)	(1,149)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	107,376	111,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益	2,279.72円	2,291.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,814	3,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,814	3,834
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料5. 中間財務諸表

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,784	14,455
売掛金	3,579	3,541
たな卸資産	1,936	2,406
その他	1,258	4,500
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	30,552	24,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,808	69,151
構築物（純額）	46,032	47,890
機械及び装置（純額）	5,233	7,012
車両運搬具（純額）	72	77
工具、器具及び備品（純額）	4,082	6,212
土地	290,266	290,266
リース資産（純額）	20	17
建設仮勘定	3,103	114
有形固定資産合計	408,619	420,743
無形固定資産		
ソフトウェア	2,311	2,395
水道施設利用権	3,984	3,888
その他	94	81
無形固定資産合計	6,391	6,365
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	10,356	10,130
その他	9	9
投資その他の資産合計	11,382	11,157
固定資産合計	426,393	438,266
繰延資産		
社債発行費	318	286
繰延資産合計	318	286
資産合計	457,263	463,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,529	1,729
関係会社短期借入金	2,651	2,438
1年内償還予定の社債	16,397	16,398
1年内返済予定の長期借入金	8,075	8,075
未払法人税等	655	656
賞与引当金	254	252
ポイント引当金	31	41
その他	5,873	7,263
流動負債合計	35,469	36,856
固定負債		
社債	164,808	164,809
長期借入金	142,333	142,165
繰延税金負債	6,289	7,339
退職給付引当金	618	628
役員退職慰労引当金	39	26
その他	1,543	1,612
固定負債合計	315,633	316,581
負債合計	351,102	353,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	15,679	18,141
繰越利益剰余金	6,814	8,202
利益剰余金合計	22,493	26,343
株主資本合計	106,161	110,011
純資産合計	106,161	110,011
負債純資産合計	457,263	463,449

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	32,159	35,662
売上原価	20,949	23,184
売上総利益	11,210	12,478
販売費及び一般管理費	5,527	6,727
営業利益	5,682	5,751
営業外収益	100	488
営業外費用	453	393
経常利益	5,329	5,845
特別利益	10	-
特別損失	106	407
税引前中間純利益	5,234	5,437
法人税、住民税及び事業税	539	538
法人税等調整額	1,008	1,049
法人税等合計	1,548	1,587
中間純利益	3,685	3,849

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	11,531	4,753	16,285	99,953	99,953
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		2,404	△2,404	-	-	-
中間純利益			3,685	3,685	3,685	3,685
当中間期変動額合計	-	2,404	1,281	3,685	3,685	3,685
当中間期末残高	83,668	13,935	6,035	19,971	103,639	103,639

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	15,679	6,814	22,493	106,161	106,161
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		2,462	△2,462	-	-	-
中間純利益			3,849	3,849	3,849	3,849
当中間期変動額合計	-	2,462	1,387	3,849	3,849	3,849
当中間期末残高	83,668	18,141	8,202	26,343	110,011	110,011